
■名古屋学芸大学 教養・学際編・研究紀要 第9号 2013年2月

高大接続の観点から考える経済教育のあり方

—高校「政治・経済」の分析と大学の教養科目「経済学」の展望—

A Consideration of the Economic Education, in view of
the Connection of High School and University
— The Analysis of “Politics and Economy” at High School and the Prospect
of “Economics” as General Education at University —

釜賀 雅史

Masafumi KAMAGA

Abstract

In present Japan almost all people enter high schools after they graduate from junior high schools, and one of two people enters a university after they graduate from high schools. The university education in Japan is right on “universal stage”. Under such circumstances it is important to pay attention to the elementary and secondary education as readiness of the higher education.

Our purpose is to consider the economic education, in view of the connection of high school and university. Therefore we investigate mainly the economic education at high school, based on the text critique of “politics and economy” and the questionnaire survey. Through this investigation, we define the problems to be improved at high school, furthermore pursue a way of “economics” as general education at university which subsumes the economic education at high school.

緒言

大学における教養教育のあり方が問われている。否、大学教育そのものが問われているというのが適切であろう。本学でも、2010年に「教養教育の完成に関する研究班」が組織され、教養教育のあり方が検討されてきた。そして、いま職能型学部と芸術系学部からなる本学の特性を見据えつつ、教養教育の再構築がなされようとしている。筆者は、そうした状況を踏まえ、経済系教養科目（「経済と社会」）を担当している一教員として自ら担当する科目のあり方の検討を通して、大学における教養教育のあり方を考えてみたい。

日本の大学が直面する大きな問題は、大学教育の大衆化・ユニバーサル化

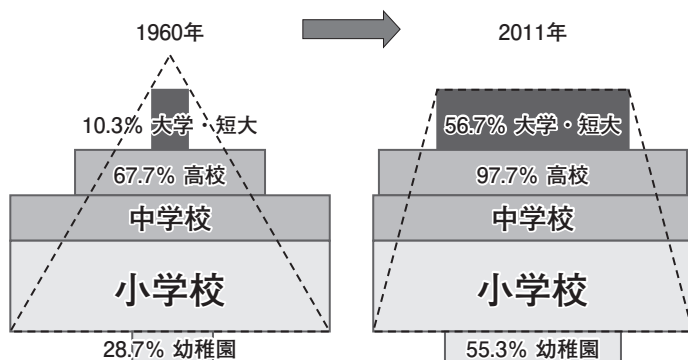


図1. 就学構造の変容

(出所) 川嶋太津夫「大学入試のパラダイム転換を目指して」東北大学高等教育開発推進センター編『高等学校学習指導要領 VS 大学入試』東北大学出版会、2012年、p.178。

のそれである。

日本の18歳人口は、1992年（平成4年）の約205万人をピークに、現在（2012年）約120万人まで減少している。だが、大学の入学定員は、42万人から58万人へと、18歳人口の約2分の1弱まで増加している。つまり、そのことは大学が極めて入学しやすい状態になっていることを意味する。図1は、1960年代2000年代の各教育段階の就学者数・進学率を比較し、その変化を図解的に示したものである。

これからわかるように、就学構造でみる日本の学校教育は、60年代は大学への進学率がきわめて低いいわば「ピラミッド型」であったものが、21世紀に入り2011年段階になると進学率が大幅に高まり「台形型」に明確に変化していることがわかる。そして、注目すべきは、大学・短大の進学率（56.7%）が、幼稚園就園率（55.3%）と変わらないことである。すなわち、平成時代の若者にとって、大学や短大に進学することは、幼稚園に入園することと同様に至極当然の行動なのである。

今日では、中学を卒業すれば、ほぼ全員が高校に進学し、また高校を卒業すれば2人に1人は大学に進学する。まさに高等教育は「ユニバーサル段階」に突入しているのである。そして、受験者数と大学の収容力との関係を考慮すれば、えり好みさえしなければ誰でも大学に入学できる「大学全入時代」が目前に迫っている。したがって、入試のあり方に着目して高校と大学との関係を説明すれば、荒井や川嶋が指摘するように「選択」から「接続」へと

その性格を変えてきている⁽¹⁾。すなわち、これまでは入試によって大学入学者の「選抜」がなされてきたわけであり、高校と大学との間にいわば「断絶」があったとすることができる。だが、大学全入時代となれば高校教育と大学教育は「接続」することになり、大学教育はそのレディネスとしての高校教育のあり方を重視した柔軟な展開を求められることになる⁽²⁾。

こうした状況を踏まえ、高校と大学、双方の教育課程を連続的にとらえ、大学教育の内容を再吟味してみることは意義深いものである。

以下では、こうした問題意識に基づき、大学における経済教育あるいは経済学教育のレディネスとしての高校の経済教育のあり方を具体的に考察するとともに、それを踏まえて大学における教養教育としての経済教育のあり方について考えてみる。

I. 高校における経済教育の実際

I-1. 「高等学校学習指導要領」と高校「政治・経済」の教科書

高校「政治・経済」で展開されるべき経済に関する学習内容は、「高等学校学習指導要領」第2章第3節で次のように示されている。

「ア. 現代経済の仕組みと特質」に関して、「経済活動の意義、国民経済における家計企業、政府の役割、市場経済の機能と限界、物価の動き、経済成長と景気変動、財政の仕組みと働き及び租税の意義と役割、金融の仕組みと働きについて理解させ、現代経済の特質について把握させ、経済活動の在り方と福祉の向上との関連を考察させる」。

「イ. 国民経済と国際経済」に関して、「貿易の意義、為替相場や国際収支の仕組み、国際協調の必要性や国際経済機関の役割について理解させ、グローバル化が進む国際経済の特質について把握させ、国際経済における日本の役割について考察させる」となっている。

こうした「指導要領」のガイドラインに沿って、「政治・経済」の教科書は作成されている。都留重人・伊東光晴他著『政治・経済』（実教出版）の具体的内容を示せば、表1のようになっている。

これからわかるように、極めて少ない頁数のなかにあらゆる経済諸事象を説明するキーワードが盛り込まれている（なお、各項目においてゴチックで強調されている用語は約130）。大学の経済学領域に即してみれば、ミクロ経済学、マクロ経済学、財政学、金融論、国際経済学、環境経済学、経済学説史、経済史、社会福祉論、さらに中小企業論、農業経済学が考察の対象とする領域は全てカバーされていることになる。

表1. 実教出版『政治・経済』の構成

<p>第1章 現代経済のしくみ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 資本主義経済の発展と変容 (6頁) (項目) 私たちの暮らしと経済／資本主義の成立／資本主義の特徴／競争と独占／政府の経済への介入／混合経済／現代の資本主義経済の直面する課題／グローバル化する資本主義経済／グローバル化の課題と地球への視点 2. 社会主義経済の形成と変容 (2頁) (項目) 社会主義経済の形成／生産手段の所有形態／社会主義経済の改革／民主化と市場経済への移行 3. 市場のはたらきと企業 (5頁) (項目) 3つの経済主体／市場のはたらき／技術進歩と価格の動き／寡占市場／非価格競争／市場の限界／企業の種類／株式会社／株式会社との三権分立／所有と経営の分離 4. 経済成長と景気変動 (4頁) (項目) GDP・GNP／国民所得と福祉／フローとストック／経済成長と景気変動／景気変動の原因／景気変動と有効需要政策 5. 金融と財政政策 (5頁) (項目) 金融と金融機関／銀行業務と信用創造／中央銀行のはたらき／金融政策の役割／財政の意味／財政政策の役割／予算と財政投融资／税金の種類と特徴／歳入・歳出と国債
<p>第2章 現代経済と福祉の向上</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本経済のあゆみと現状 (7頁) (項目) 経済の民主化／経済復興／高度経済成長の要因／高度成長と経済構造の変化／安定成長からバブル経済へ／バブル経済の発生／バブルの崩壊と長期の不況 2. 中小企業と農業 (4頁) (項目) 中小企業の地位と特徴／発展途上国との競合／中小企業の発展方向／戦後の農業の推移／今後の農業の課題 3. 消費者問題と公害問題 (4頁) (項目) ひろがる消費者問題／消費者運動と消費者行政／経済成長と公害／環境政策の展開／環境問題の現状と展開 4. 労働関係の改善 (5頁) (項目) 労働運動の発生／わが国の労働運動と労働政策／労働三法／労働関係の現状と課題 5. 社会保障の充実 (4頁) (項目) 社会保障の必要／社会保障制度の発展／各国の社会保障制度／日本の社会保障制度／日本の社会保障の現状と課題／より充実した福祉社会に向けて
<p>第3章 現代の国際経済</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国際経済のしくみ (4頁) (項目) 国境をこえるモノ・ヒト・カネ／国民経済と国際経済／国際分業と貿易／垂直貿易と水平貿易／国際収支／外国為替市場と為替レート 2. 国際経済の動向 (6頁) (項目) 国際経済の復興／固定相場制から変動相場制へ／ブラザ合意と円高／90年代の国際通貨危機とIMF／国際貿易体制／経済統合と動き 3. 発展途上国の諸問題 (2頁) (項目) 南北問題の登場／発展途上国の対応／累積債務と南南問題／ODAのあり方 4. 国際経済と日本の役割 (2頁) (項目) 日本経済の国際化／企業の海外進出／日本経済の進路

しかしながら、その具体的な展開についてみれば、各項目、キーワードごとに極めて簡単な説明が施されているに止まり、平易な叙述が試みられているものの高校生（初学者）が読んだだけで理解できるようなものとはなっていない。それは一通り経済学を学んだ者にしかわからないようになっている。つまり、取り上げられる内容は過剰であり、その説明は過少なのである。こ

れは当該教科書だけではなく、他の教科書についても言えることである⁽³⁾。

『指導要領解説』（文部科学省）は、「ア．現代経済の仕組みと特質」に関しては、「内容の取扱い」上の留意点として、①マクロ経済の観点を中心に扱うこと、②「市場経済の機能と限界」では公害防止、消費者問題も扱うこと、③「金融の仕組みと働き」では金融の環境変化にも触れること、の3点を指摘し、具体的展開方法についてはさらに次のように説明している。

ここでは、経済と国民生活とのかかわりを取り上げ、a経済の基本的な概念や経済理論について学習させ、現代経済の特質について把握させるとともに、……経済的な見方や考え方を身に付けさせることを主なねらいとしている。

指導に当たっては、中学校社会科公民的分野における経済学習が生徒の身近な消費生活を中心に経済をとらえるなど、主にミクロの視点から構成されていることを踏まえ、それらを深めてゆくとともに、「マクロ経済の観点を中心に扱う」（内容の取扱い）とあるように、国民経済全体の視野から経済をとらえる視点を重視することが大切である。……………（中略）……………

「経済活動の意義」については、経済活動は分業と交換に基づき人間生活の維持・向上のために行われるものであり、bいずれの社会でも、「何をどれだけ」「どのような方法で」「誰のために」生産すべきか、生産された財やサービスをどのように社会の構成員に分配し、いかに消費するかという経済的選択の問題を解決しなければならぬことを理解させる。その際に、希少性の制約の下では、個人も社会も何かを選択すると別の何かをあきらめなければならない事実に着目させ、費用と便益との比較を通して理解させる。また、経済問題の解決の方法の違いによって市場経済や計画経済などがあることを理解させる（傍線は筆者）⁽⁴⁾。

例えば、表1の項目で、「マクロ経済の観点」に力点を置き、傍線 a「経済の基本的な概念や経済理論について学習させ」「経済的な見方や考え方を身に付けさせる」内容に対応するところは、第1章4「経済成長と景気変動」と5「金融と財政政策」であるが、その中核となる GDP 概念の展開は、第1章4において僅か1頁（図を除く）で次のように説明されているだけである。

GDP・GNP アメリカ経済は日本経済の何倍くらいの規模か。戦後と現在とでは経済規模はどう変化したか。このように私たちが国と国との経済規模や、過去と現在の経済規模を比較するときに、それをはかる指標として**国内総生産（GDP）や国民総生産（GNP）**が使われる。現在では、経済が国際化して、日本企業も生産・販売活動の何割かを海外でおこなっているため、純粋に国内で生み出された財・サービスの指標である GDP が使われるようになった。

GDP とは、1年間に国内で生産された生産物の価格から原材料などの中間生産物

の価格をさしひいた**付加価値**の総計である。財・サービスの価格をすべて加えると、そのなかには、原材料や半製品などの中間生産物の価格が重複してはいつてくるためである。GDPが「国内」で生産されたものであるのに対して、GNPは、「国民」が国内および国外で生産した付加価値の総計である。また、GNPから生産にともなって減少した機械設備などの「資本減耗分」をさしひいたものを**国民純生産**（NNP）という。さらにこれから、生産物の価格におり込まれている間接税をさしひき、政府の補助金を加えたものを**国民所得**（NI）と呼ぶ。また、GDP、GNP、NNP、NIなどを総称してひろい意味で国民所得と呼ぶことがある。

ひろい意味での国民所得は、生産、分配、支出の3つの側面からとらえることができる。それぞれ**生産国民所得**、**分配国民所得**、**支出国民所得**という。これらは同じものを3つの側面から表現したものであるから、3者の大きさは同じである（**国民所得の3面等価**）⁽⁵⁾

また、傍線bにある「何をどれだけ」「どのような方法で」「誰のために」生産すべきかという経済的選択の問題、希少性の制約の下での経済主体の選択行動のあり方に関しては、この教科書では明確には展開されていない⁽⁶⁾。

I-2. 学生アンケートにみる高校生の経済学習の実態

筆者は、2012年7月に名古屋学芸大学ヒューマンケア学部の1年生87名を対象に、高校時代の社会科および「経済」の学習について簡単なアンケート調査を実施した。

まず、普段の彼らの学習生活について問うてみた。最も力を注いだ科目については、英語32名（36.78）、数学27名（31.03%）、国語16名（18.39%）、社会科6名（6.90%）、理科5名（5.75%）、その他1名（1.15%）であった。高校の3年間で最も勉強した科目は、英語、数学、国語の基礎教科であることがわかる。回答者は、文科系の色彩の濃い学部の学生である。もし純粋に理科系学部の学生であれば、数学の人数が最も多くなることが予想されるが、基礎教科中心の傾向には変わりはないであろう。

その特定の科目に最も力を注いだ理由としては、①「好きだったから」が32名、②「受験科目だったから」が46名（うち6名は①と重複）、③その他（「苦手だったから」がほとんど）が15名であった。そして、英語など最も力を入れた教科（社会は除く）の学習時間を10とすれば、社会科のそれはどれ位かについては5～6が最も多かった。受験科目として社会科（日本史・世界史）で受験する者が多いためか、社会科に一定の時間を割いている。

社会科において「政治・経済」あるいは「現代社会」を履修したかを問うたところ、87名中72名が「現代社会」を32名が「政治・経済」を履修してお

表2. 高校時代に最も勉強した社会科科目

回答数 58

科目	世界史	日本史	地理	現代社会	政治・経済	倫理
回答者数	15	30	4	3	3	3

表3. 「政治・経済」/「現代社会」で「経済」(社会福祉・国際経済含む)が占める割合
回答数 83

2分の1程度	8 (9.64%)
2分の1～3分の1程度	21 (25.30%)
3分の1～4分の1程度	28 (33.73%)
4分の1以下	24 (28.92%)
事実上なし	2 (2.41%)

表4. 経済の授業内容は理解できたか。

回答数 83

よく理解できた	7 (8.43%)
ほぼ理解できた	43 (51.81%)
あまり理解できなかった	31 (37.35%)
まったく理解できなかった	2 (2.41%)

表5. 高校の経済の内容は中学の「公民」で扱われた内容との比較
回答数 83

取り上げられる領域・内容は多くなり、詳しくより専門的になった。	35
取り上げられる領域・内容は変わらないが、詳しくより専門的になった。	34
取り上げられる領域・内容は少なくなったが、詳しくより専門的になった。	10
取り上げられる領域・内容も少なくなり、レベルも同程度のものであった。	4

表6. 大学生として経済について学ぶことの必要について
回答数 83

非常に必要	10
ある程度必要	74
あまり必要でない	3
必要でない	0

り、17名は両科目とも履修していた。つまり、現行制度では「現代社会」または「政治・経済」プラス「倫理」の履修が必須となっており、「現代社会」の履修でこの条件をカバーしている高校が多数派である。だが、公民の学習に生徒はどの程度時間を振り向けているかという、必ずしも多くはない。87名中58名は、「受験科目であったから」あるいは「好きだったから」という理由で、社会科の特定科目に特に力を注いだと回答している（29名はどの科目もほぼ同程度と回答）ものの、その中で「現代社会」や「政治・経済」と回答した者は極めて少ない（表2）。そして、「現代社会」または「政治・経済」の授業で「経済」（社会福祉・国際経済も含む）が占める割合については、「現代社会」履修者が多数派であるからか、「3分の1～4分の1程度」という回答が最も多く約30%、次いで「2分の1～3分の1程度」であった（表3）。

また、その授業の理解度については「ほぼ理解できた」は約50%、約40%はあまり理解できていないと回答している（表4）。

なお、上記のアンケートの回答者83名（子どもケア学科学生1年）にさらに

他学部（管理栄養学部およびメディア造形学部）の1年生52名を加えた135名に30の経済用語の理解（認識）度を問うた結果を示したものが図2である。

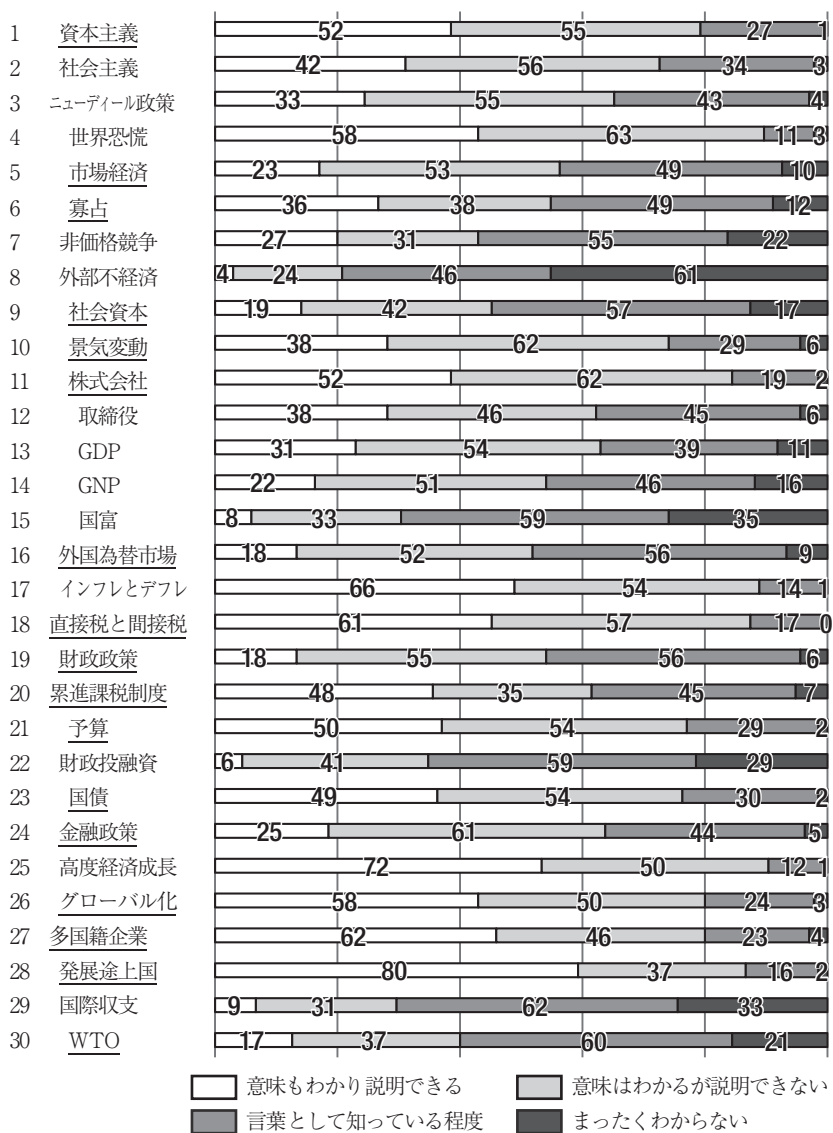


図2. 経済用語の理解度（アンケート結果） 回答数 135

この30の経済用語のうち下線を施したものは中学の公民においても取り上げられている。また、資本主義、社会主義、ニューディール政策、世界恐慌、高度経済成長などは世界史、日本史でもとりあげられる。話題性の高いアクチュアルなテーマであるグローバル化や多国籍企業、発展途上国などは地理でも取り上げられるものであり、これらの用語は比較的理解されている（馴染んでいる）。なお、外部不経済、国富、財政投融资、非価格競争、GNPなど、理論的理解が比較的要求されるところでは「まったくわからない」と回答している者が多くなり、「意味もわかり説明できる」という者は極めて少なくなる。しかし、「意味もわかり説明できる」といっても、その実態は（暗記型学習によって）用語の辞書的定義をある程度述べることができるというものであり、そこに一定の理論的理解を期待するのは難しいだろう。表1からわかるように、教科書に盛り込まれた内容は多岐にわたり、その説明は極めて簡単であり、「経済」の授業に充てられる時間も少ないからである（表3）。

「政治・経済」の授業の基本パターンは、通常、1学期（4～7月）が政治領域、2学期（9～12月）が経済領域、3学期が現代社会の諸課題の理解（テーマ型学習）に充てるというものだろう。高校での「経済」の授業は、週2回の50分授業が標準であるから、2学期の（行事や定期テストを除く）約15週で行われる経済の授業は100分の授業15回と同じであり、大学の講義に換算すれば半期2単位の1講義科目に相当することになる。2単位の1講義科目で表1の広範な内容を網羅するのは事実上不可能である。

なお、子どもケア学科の上記83名の回答者は、そのほとんどが「現代社会」の履修者であり、それが一般的であると考えれば、そこで取り上げられる「経済」の内容は、経済体制と戦後日本経済に関わる歴史的叙述などを除けば実質的には「政治・経済」のそれと変わらないものの、その授業時間数はさらに減少し、自ずとその学習の幅は狭く、理解は浅くなる。「政治・経済」で扱われる内容の他に、「現代社会」では「政治・経済」と同じ授業時間で、脳死の問題や少子高齢化といった現代社会が抱える課題、青年期のパーソナリティや宗教など「生き方」に関するテーマなども扱われるからである。

さらに、高校における「現代社会」や「政治・経済」の履修時期ならびに受験科目との関係を考えあわせた場合、高校において経済の学習が十分に行われているとは言い難い。一般に「公民」領域の科目、特に「現代社会」は1年次に配当されており、中学の社会科「公民的分野」からの流れを受けた形での展開となっている。大学入試における受験科目の削減と、長年にわたる国公立大学の入学2次試験および私立大学の入学試験の受験科目からの「政

治・経済」のスポイル状況は、生徒の日常の学習において「経済」のウエートを著しく低いものにしてきたといえる。したがって、経済に関する学習が深められることはない。こうした事情から次のことが容易に推察される。すなわち、高校終了段階での「経済」に関する予想される理解の程度は、中学3年の「公民的分野」で取り上げられる「身近な消費生活」に即した「ミクロの視点」の捉え方をベースにするもので、それに高校段階で「国民経済全体の視野から経済をとらえる視点」が付加され、GDP等のマクロ経済指標が言葉として（簡単な辞書的定義として）理解されている程度のものである。しかし、それも確実に保証されているものではなく、中学レベルの理解に止まっていることも少なくない。

大学における経済学教育は、経済学部においては、専門教育として体系的に行われている。通常、ミクロ経済学およびマクロ経済学の基礎理論を学んだ後、それを踏まえ財政学、金融論などの応用分野、または計量経済学、経済史や経済学史などへと発展的学修ができるように、カリキュラムは体系化されている。そして、そうした専門教育とは別に、教養教育においても経済学あるいは経済の基礎的教育は行われる（行われることがある）⁽⁷⁾。しかしながら、大学のユニバーサル化と「学生の基礎学力の多様化」（低下）といった問題状況に、さらにこのような高校における経済教育の実情を重ね合わせて考えれば、大学の経済教育は学生の学習履歴を踏まえたよりコンティンジェントな対応を求められていることがわかる。

Ⅱ. 高校の経済教育の見直しと大学における教養教育としての経済教育

Ⅱ-1. 高校「政治・経済」と大学の経済学との隔絶

小学・中学・高校と、公民の領域は、個人の社会的主体形成＝社会化を担うもので、教育課程の中で重視な位置を占める。社会科教育においては、小学校・中学校と発達段階に応じて、外延的広がりをもせる生活世界の理解と政治・経済のダイナミズムへの適応を促すべく配慮がなされている。その義務教育課程の社会科教育の延長線上に高校の公民（経済教育）は位置づく。とはいえ、その中学校から高校のへの発展にはかなりの飛躍がみられる。すなわち、議論が身近な日常の事象から一機にマクロスピックな政治経済事象へと発展し、そのターミノロジーもより専門的になり数も増える。しかしながら、取り上げられる政治経済事象がアクチュアルかつ高度な政治経済場裏のそれへとシフトするとはいえ、その議論は表層的レベルに止まり深く立ち入った考察はなされないであろう。また、個々の項目の概念の説明も、I-1

でみたように十分に尽くされているも1のではない。そうした授業は、受け手の側では「取り上げられる領域・内容は多くなり、詳しくより専門的になった」または「取り上げられる領域・内容は変わらないが、詳しくより専門的になった」と（主観的に）捉えられているわけである（表5）。

こうした高校における経済教育をさらに大学における経済学の教育との関係でみればどのように説明されるだろうか。高校の教育内容をみれば、英語、数学、国語の基礎科目や、理系の物理や化学等、文系の地理・歴史は、大学の専門教育との間に明確に連続性が認められる。しかしながら、経済については断絶がある。すなわち、高校までの公民領域、とりわけ経済に関する教育は大学の経済学にスムーズに接続しているとは言い難く、その導入的役割を果たしていないと言えよう。そして、大学での経済学教育のレディネスとしては、高校までの経済の知識より、数学（数Ⅰ・数Ⅱ）の基礎の方がはるかに重要視されている現実がある。事実、経済学部においてミクロ経済学・マクロ経済学の基礎理論の教育に先立ち、高校数学の補習授業を行っている大学が見うけられるのである。

では、大学教育の前提として高校の経済教育は不要なのであろうか。この点に関しては様々な見解があるが、経済学の研究者の中には、大学における専門の経済学教育の前提として高校の経済教育の必要性を認めない者もある。

例えば、小塩隆士はわが国の高校では経済学がほとんど教えられていない現実を踏まえ、『高校生のための経済入門』（ちくま新書）を著しているが、その「おわりに」で次のように述べている。

「筆者は、高校生には経済学の勉強にあまり力を入れてもらいたくなくとも思っているのです。学問には『教え時』『学び時』があるような気がします。高校時代にどうしても経済学を学ぶ必要があるとは、筆者には思えません。むしろ、高校生の頃には、外国語（英語）や数学をみっちり勉強する、自然科学（理科）の基礎を身につける、日本や世界の名著や古典に親しむ、そして日本や世界の歴史を学ぶことのほうが大切です。そういういろいろな知識を身に付けておいたほうが、回り道になったとしても、経済学に対する理解が深まると思います」と⁽⁸⁾。また、小田宗兵衛も「経済学を大学で勉強するなら、経済学を高校で習わなくてもいい、基礎的な科目をしっかり勉強してくれればいい」と言う⁽⁹⁾。

小塩が言うように、学問には「教え時」「学び時」があるのは確かである。人文科学や社会科学では、知的成熟の度合いあるいは社会的成熟の度合いに

よって理解の深さは違うだろう。したがって、高校において経済学を教える必要はないという考え方があっても不思議ではない。しかし、筆者は、経済学というより経済学的ものの見方を教える経済教育はあってしかるべきと考える。市場社会の仕組みの基本的理解は日常生活においても有用なものであり、そうした経済学的思考は社会的成熟を促すものであるからである。そして、そのような経済教育は、大学の専門教育としての経済学にとっていわば地塗りの役割を果たすものと筆者は考える。実は高校の「現代社会」「政治・経済」における経済教育はそれをねらいにしているものであるが、要はそれが実質的には果たされていないところが問題なのである。大竹文雄も指摘するように⁽¹⁰⁾、通常、経済学部で経済学は抽象的な数学モデルによって展開されるものである。実際に市場経済の基本イメージができていない学生がそうした経済学を勉強した場合、経済学は現実の経済とは無関係なものとして認識されてしまう。すなわち、学問のための学問ということになってしまう。

Ⅱ-2. 高校の経済教育を包摂する大学の教養教育としての経済教育

大学生として経済について学ぶことの必要について、先のアンケートでは、87名中10名が「非常に必要」、74名が「ある程度必要」と回答している(表6)。そして、同アンケートにはその必要とする理由について自由記述で回答を求めているが、おおよそその半数が、異口同音に「一般常識」「社会常識」としての必要性を述べている。

では、大学の教養教育としての経済教育はどのようになされるべきか。筆者は、高校の経済教育の見直しの延長線上でそれを検討してみることが有効かつ現実的であると考ええる。

篠原総一は、高校の「政治・経済」における経済教育の問題点(「わからない」政治経済の教科書)を指摘しつつ、高校の政治・経済を意味のある経済入門学習にするために、授業時間数に限りがあるという現状を前提として、「・学習指導要領には、教える内容を絞り込む勇気を、・教科書出版社には、入試問題に左右されない教科書をつくる勇気を、・入学試験出題者には、高校生が本当に学ぶべき内容の問題を作る勇気を、そして最後に、・先生には、教科書や入試問題だけに左右されない授業を展開していく勇気」を求めている⁽¹¹⁾。確かに、学習指導要領で示されている授業内容の絞り込みと、入試に縛られない考えさせる授業が展開されれば、高校の経済教育は変わるだろう。

では、何を教えるべきか。これを考えるとき、アメリカの実践例は参考になるだろう。山岡道男と浅野忠克は、NECC(アメリカ経済教育協議会)が

提示するフレームワーク¹²⁾を基にアメリカの高校生向けに出されている教科書を日本人向けに『アメリカの高校生が読んでいる経済の教科書』¹³⁾として再構成し紹介しているが、その内容は表7のようになっている。

この表7と日本の教科書の内容を示した表1とを比較すれば、構成と扱われている内容の性格が異なることがわかる。表7の方は経済主体ごとに実践的に展開されており、総花的でなく、項目数は表1より圧倒的に少ない。しかし、その分量は圧倒的に多い（全体で約230頁）¹⁴⁾。実際に内容を考察してみ

表7. 『アメリカの高校生が読んでいる経済の教科書』の内容

はじめに「72のプリンスール」
第1章 家計の経済学 — どうすればお金を増やせるか？ 希少性 Scarcity — 資源は有限、人間の欲望は無限 インセンティブ Incentive — 人間の選択は損得に左右される 効率的な選択 Economic Choice — たくさんの選択肢からどれを選ぶ 取引とお金 Trade and Money — 取引とはみんなが得をするシステム 労働 Labor — 給料は雇用主と労働者の気持ちで決まる 税金 Tax — 道路、橋、学校、公共サービスの提供に必要なお金 利息 Interest — 預金の金利はガマンに対する見返り
第2章 企業の経済学 — 経営者は利潤の最大化を目指す 起業家 Entrepreneur — より大きな報酬のために起業する 企業 Enterprise — 個人的欲望の充足 V.S. 利潤の獲得 企業は競争する Productivity — 競争が技術進歩と経済成長を生む 均衡価格の作り方 その1 市場価格 Market price — 売り手と買い手の前には常に市場がある 均衡価格の作り方 その2 消費者の気持ち Demand curve — 価格はインセンティブを送る 賃金 Pay — 賃金は労働力の需要と供給で決まる
第3章 金融の経済学 — 銀行から上手にお金を借りる方法 家計と銀行 Savers and borrowers — あなたの信用で利息は決まる 企業と銀行 Financial intermediaries — 銀行はお金の仲介者 金利 the rate of interest — 金利は景気のブレーキとアクセル パーソナルファイナンスで見える金利 Personal Finance — 固定金利と変動金利
第4章 政府の経済学 — 政府も市場も失敗する パーソナルファイナンス 国債編 Personal Finance/Government bond — 国債の利回りで景気がわかる 財政政策 Fiscal Policy — 政府は企業の代わりに公共財を作る 経済成長と生産性の向上 Improvement of productivity — 企業は生産性の向上をめざし、政府は経済成長を目指す 市場の失敗 Market Failure — 市場は不完全だった、そして政府も不完全だった
第5章 貿易の経済学 — 日本は再び鎖国できるか？ 貿易 International trade — 自由貿易は世界全体の生活を豊かにする 外国為替相場 Foreign exchange market — 為替レートは通貨の需要と供給で決まる

ると『アメリカの高校生が読んでいる経済の教科書』は、生徒に日常を観察させ考えさせる内容であり、大学における経済学教育にスムーズにリンクしていくであろう。そこでは、初歩的ではあれ市場経済＝価格機構の仕組みが理解されるように、ミクロ経済学の基本的な考え方を中心に、数学を駆使することなく、生活者の目線から平易にかつ実践的に展開されている¹⁵⁾。つまり、表7は生活者の経済リテラシー教育の観点が色濃く出ており、それに比べ表1は経済社会理解のための知識教育というニュアンスが強い。

日本の高校までの経済教育も、アメリカのものとまったく同型のものである必要はないが、少なくとも教える項目の絞り込みと展開の工夫は必要である。それは、本来であればいわゆる「ゆとり教育」改革の段階で実施されるべきだったと筆者は考えるが、これまでのところそれはなされておらず、これから期待できそうにない。表1にある日本の『政治・経済』教科書の構成に従って考えれば、第1章の3. 市場のはたらきと企業、4. 経済成長と景気変動、5. 金融と財政政策の中のしかもミクロ・マクロの基礎理論に照らして重要度の高いところを中心に内容を再構成することが必要である。その他の部分については、例えば、「資本主義経済の発展と変容」「社会主義経済の形成と変容」「日本経済のあゆみと現状」「発展途上国の諸問題」などは、「経済」の領域に限ることなく、歴史の枠内で扱ってよい。否、そうした他領域とコラボレートした形（総合学習の手法）の教育実践、つまり時間軸で経済社会を多面的にとらえる訓練の方が社会のより深い理解に繋がるものであり重要である¹⁶⁾。

しかしながら、こうした高校段階における経済教育の実践は様々な制約¹⁷⁾のために一般的なものとはなっていない。であれば、こうした基礎的レベルの経済教育を、大学の教養教育が引き受けるのは適切であり現実的であると筆者は考える。大学・短大への進学率が幼稚園への就園率と変わらないということからわかるように（図1）、大学のユニバーサル化が進展している現実をみれば、なおさらその感を強くする。

実は、こうした高校までの経済教育の現状が認識されているか否かはともかくとして、大学の教養教育における経済系科目では、高校段階までに教えられるべき内容（「高等学校教育指導要領」が求めている指導内容）を事実上包摂した形で柔軟に展開されている事実を確認することはできる。今日、ほとんどの大学がホームページ上でカリキュラムを公開しており、具体的に授業概要も把握できるようになっている。例えば、某大学の教養（一般）教育の「経済学」のシラバスで、その講義内容と授業計画（1セメスター15回）が

次のように説明されている。

《授業概要》この授業では、私たちの暮らしと深く関わる「“経済”とは何か」について学ぶとともに、経済を“内側”（消費者や生産者など、個々の登場人物の側）からとらえる“ミクロ経済学”の視点を学びます。また、「コンパ代やバイト代など、様々な“価格”は一体どのように決まるのか」「このしくみが“豊かな社会の実現”に役立つのはなぜか」「その反面、どのような場合には“深刻な問題”が生じてしまうのか」「海外との貿易のやり取りを制限すると、どのような影響があるか」などの疑問を探りながら、ミクロ経済学の考え方を学びます。

《授業計画》

- (1回) 経済&経済学とは？
- (2回) ミクロ、マクロの2つの視点とは？
- (3-4回) 価格はなぜ&どのように決まるのか？
- (5回) 事例 (1)：石油の価格はなぜ&どのように変動する？
- (6回) 事例 (2)：携帯電話料金からわかることは？
- (7-8回) 需要曲線と消費者の行動
- (9-10回) 供給曲線と企業の行動
- (11回) 価格メカニズムは、なぜ&どのように望ましい？
- (12回) 事例 (3)：コメの輸入自由化の賛否両論を検討すると？
- (13回) 事例 (4)：自動車の排ガス問題には、どのような対応が可能なのか？
- (14回) 公共財の問題とは？
- (15回) この授業のまとめ

大学の教養教育の担当教員はそれぞれ専門領域を有する。しかも、経済学といってもさらに細分化された領域がその専門領域となる。このシラバスの経済学の担当者の専門領域はミクロ経済学であるが、その授業展開は受講者のレディネスを考慮した柔軟な展開となっていることが容易に推測できる。それは「経済の基本的な概念や経済理論について学習させ、現代経済の特質について把握させるとともに、……経済的な見方や考え方を身に付けさせること」(高等学校学習指導要領)を主なねらいとしている高校「公民(経済)」と矛盾するものではなく、同じ地平に立っているものである。こうした大学サイドにおける対応は現実的かつ妥当な対応であり望ましいものである。

また、先にあげた小塩隆士『高校生のための経済学入門』(ちくま新書)は、「高校の授業で政治・経済や現代社会を学んでいる高校生」、経済学部を受験する受験生や身の回りの経済現象に興味を持っている高校生を主たる対象としているが、社会人も「経済学の再入門用テキスト」として利用可能なように配慮されている。そこでは経済学の基本的考え方がわかりやすく説明され

ており、現実の経済問題の解決に経済学の考え方がどのように生きているかが示されている。そして、それは、さらに大学の教養科目としての「経済」や「経済学」の内容としても通用するものであり、大学の教養教育としての経済教育の基本的イメージを提供するものともなっているのである。

こうした事実は、わが国の大学における教養教育としての経済教育のあるべき姿を示唆するものである。

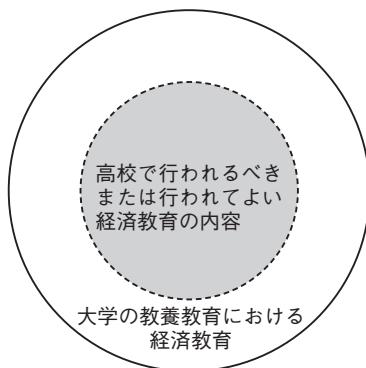


図3. 教養教育としての経済教育のあり方のイメージ

結語

現在の日本の大学教育は岐路に立たっている。2005（平成17）年1月に中央教育審議会は、「我が国の高等教育の将来像（答申）」を出した。そこでは「高等教育と初等中等教育との接続に留意することは、今後ますます重要である」（傍点は筆者）ことが指摘され、「入学者選抜の問題だけでなく、教育内容・方法等を含め、全体の接続を考えていくことが必要」であることが強調されている。さらに「学士課程教育では教養教育及び専門分野の基礎・基本を重視し専門的素養のある人材として活躍できる基礎的能力等を培うこと、修士・博士・専門職学位課程では専門性の一層の向上を目指した教育を行うことを基本として考えることが重要」とされている¹⁸⁾。

このように、日本の教育制度全体の見直しが答申され、現在その方向に動いている。本稿における経済教育のあり方の検討はこうした日本の教育の動向に即応している。「高等教育と初等中等教育との接続に留意」した大学教育の見直しと、それぞれの教育課程の段階での教育内容とりわけ経済教育のその再考は急がれるべきである。

本稿では、高大接続の観点を念頭に置いて高校の経済教育の実際を詳細に考察するとともに、それを踏まえ大学の教養教育における経済教育の一つの方向性を示した。さらに、大学の教養教育と専門教育における経済教育および経済学教育のあり方をより具体的に検討する必要があるが、その作業は別稿に譲ることとする。

注

- (1) 荒井克弘「入試政策から接続政策への転換」、荒井克弘・橋本明彦編『高校と大学の接続』玉川大学出版部、2005年、pp.19－55。川嶋太津夫「大学入試のパラダイム転換を目指して」東北大学高等教育開発推進センター編『高等学校学習指導要領VS大学入試』東北大学出版会、2012年、pp.177－178。
- (2) 2010年4月に出された日本学術会議、日本の展望委員会・知の創造分科会の提言「21世紀の教養と教養教育」は、専門教育と並んで大学教育の中核的要素とされてきたリベラル・アーツを核とする教養教育の意義を強調するとともに、広く現在の大学教育が抱える問題を考察しているが、その問題の一つとして「学生の基礎学力の多様化」（低下）を取り上げている。すなわち、大学進学率の上昇に伴い、さらに「ゆとり教育」改革とその一環としての学習指導要領の改訂（選択科目の増加や必修教科の単位削減など）や大学入試改革（特に入試科目の削減）などが相まって、大学入学時点で学生の基礎学力が著しく多様化（低下）し、かつての大学教育の水準から言えば明らかに補習教育を必要とするような学生も増大しているということである。この「学生の基礎学力の多様化」（低下）という事態は、専門教育、教養教育の別なく、大学教育の現場に立つ者にとっては深刻な問題であろう。
- (3) 高校の「政治・経済」の教科書は、例えて言えば、縮尺が小さい地図のようなものである。政治経済上の項目（地域）は網羅されており、それらの位置が示されているものの、それは、その項目（地域）を説明するガイドの役割を果たすものではない。こうした「政治・経済」の教科書はいくつもの出版社から出されているが、なかでもこの都留重人・伊東光晴他著『政治・経済』（実教出版）は、バランスよくまとめられており、個々の説明も（学んだ者には）解りやすい。しかしながら、それは地図には違いなく、それを見てそれぞれの地域のありよう（項目の基本概念）が未経験者（初学者）に正確にイメージできるものではない。
- (4) 『高等学校学習指導要領解説 公民』文部科学省、2010（平成22）年6月、pp.48－49。
- (5) 都留重人・伊東光晴他著『政治・経済』実教出版、2012年1月、pp.93－94。
- (6) この観点の明示的な展開はごく一部の教科書にしかみられない。数研出版『政治・経済—21世紀を生きる—』（2012年1月）がその例であるが、それでも「経済の問題の基本」にふれた箇所での次のような簡単な叙述で済まされている。
「現実には、お金（資本）も人手（労働）も資源も技術も、その量には限りがあります。そのため、何にどれだけ使うかという組み合わせの選択をしなければならぬのです。しかも、それはもっとも満足できるものであったほうがいいはずです。つまり、経済的な問題の基本とは、どの選択肢をどう選べばもっとも満足できる結果が得られるかを考えることなのです」（同書 p.54）。
なお、ミクロの価格理論については、都留・伊東他著『政治・経済』では、「市場のはたらき」「技術進歩と価格の動き」について実質1頁、独占に関する「寡占市場」「非価格競争」でも実質1頁、市場の失敗に関する「市場の限界」については実質半頁で極めて簡単に説明されているに過ぎない。
- (7) 人文科学、社会科学、自然科学の各領域の科目が全て準備されていない大学もある。職能型学部では経済学領域の科目が配置されないケースが珍しくない。
- (8) 小塩隆士『高校生のための経済入門』（ちくま新書）筑摩書房、2002年3月、p.221。

- (9) 小田宗兵衛「鼎談・実験経済学のエデュケーション」『経済セミナー No.657』（特集：経済学の学び方・教え方）日本評論社、2010-11年12・1月号、p.35。
- (10) 大竹文雄「対談・経済学って、おもしろい？」同上、pp.14-15。
- (11) 篠原総一「経済学と高校の政治・経済のあいだ：『わかる』政治・経済へ」『経済セミナー No.653』（特集：経済学 NEW 門）日本評論社、2010年4・5月号、p.25。
- (12) *Voluntary NATIONAL CONTENTS STANDARDS IN ECONOMICS*, National Council on Economic Education, 邦訳『経済学習のスタンダード20：21世紀のアメリカの経済教育』（財団法人消費者教育支援センター、2001年3月）を参照。
- (13) 山岡道男・浅野忠克著『アメリカの高校生が読んでいる経済の教科書』アスペクト、2008年4月。アメリカには日本のような教科書検定制度は存在しない。
- (14) 版は表1の教科書と同じであるが、活字の組みが異なり、表7の教科書が大きい。その分を考慮しても表1の教科書で換算すれば約200頁にはなる。
- (15) アメリカでは教員用マニュアル（演習問題例）も出されている。それはアメリカの経済教育の実情が明確にわかる。*Advanced Placement Economics Teacher Resource Manual* 3rd ed. Council for Economic Education, 2009など。
- (16) アメリカの経済教育は、プラグマティックに市民社会（市場経済社会）への適応のみに終始しているところがあるが、こうした歴史的視点に立った教育は、アメリカの経済教育とは一線を画すものとして評価されるべきである。
- (17) とりわけ大学受験主導の授業と学習に教師も生徒も縛られているということ、「政治・経済」担当の教員が大学時代に「経済学」を専門的に学んだ者（経済学部出身者）が少なく皆無に近いということ等は看過できないところであろう。
- (18) 日本の戦前の教育制度では、教養教育は3年制の旧制高校で、専門教育は同じく3年制の大学で6年かけて行われていた。しかし、戦後の新制大学ではそれらは4年間で行われるようになった。しかも、学問も社会も飛躍的に高度化・複雑化し、増大し続ける要請や期待に、大学は4年間という時間的制約の中で応えねばならない訳である。そこに日本の高等教育の「制度的・構造的な矛盾」があると日本学術会議、日本の展望委員会・知の創造分科会の提言「21世紀の教養と教養教育」（2010年4月）は指摘する。この指摘は、専門職業人の育成に必要な高度の専門的水準を保証する教育課程は、実質的には学士課程（4年）+修士課程（2年）の6年を要するもので、それは戦前の旧制高校（3年）+旧制大学（3年）の教育課程の6年に相当することを暗示している。そして、この学士課程への高校教育（小中学校を含む初等中等教育）の接続を視野に入れた柔軟な学士課程の制度設計がいま求められているのである。